

令和6年度 第3回碧南市子ども・子育て会議 会議録

1 日時

令和7年2月17日（月）午後1時30分～午後2時45分まで

2 場所

碧南市役所2階 談話室1・2

3 出席者及び欠席者

(1) 出席者 鈴木政枝、小田直樹、水野裕子、杉浦時雄、兵藤俊宏、清澤和音、
角谷亜哉、水野紀子、永濱みち、森繁一、石川史朗、鈴木忠義、稲生貴弘、
近藤雅明、加藤里美、栗並えみ、安本直美、渡部努（委員兼アドバイザー）

(2) 欠席者 杉浦龍一、田邊 光徳

(3) 事務局職員 福祉こども部長 深津広明、こども課長 鈴木美奈子、
こども課指導保育士 永井邦枝、こども課指導主事 杉浦由美子、
こども課幼保係係長 鈴木洋平、
こども課育成支援係係長 長澤貴行、育成支援係主事 高橋梨香、
福祉課課長補佐兼発達支援係長 鈴木信恵、
健康課課長補佐兼母子保健係長 杉浦あゆみ

4 傍聴者 5人

5 議題

- (1) 第3期碧南市子ども・子育て支援事業計画（案）について
- (2) 令和6年度碧南市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
- (3) 令和7年度の保育園・こども園・幼稚園・児童クラブの進捗状況について

6 議事録

(1) あいさつ（鈴木会長）

(2) 議題

ア 第3期碧南市子ども・子育て支援事業計画（案）について

① 事務局が資料1に基づき説明

A委員：No. 6の意見に対する市の考え方の中に、令和7年4～7月分の保育園・認定こども園及び1学期分の幼稚園、小中学校の給食費を無償化とあるが、1年間実施しないのは予算の関係か。

事務局：本事業は国の交付金を活用して実施するものであり、国からの財源に市の財源を足して実施する。

A 委員：来年度以降の考えはあるのか。

事務局：財源のことがあるため、ここで回答することはできないが、市長の公約の1つであることは承知している。

B 委員：パブリックコメントの中には、会議内の議論にはなかった視点の意見があり、向き合うべきだと感じた。

幼稚園保育園の再編に関して、パブリックコメントに、今後幼稚園がなくなっていくのではないかという不安の声があった。再編等については地域ごと、個々の施設ごとに検討していくという説明があったが、既存施設の老朽化は把握できていることなので、市内全域の体制をどうしていくのか市として示されていると良い。また、公立と私立の役割分担を考えていくべきであると思う。施設整備補助金を利用し、民間に施設の新設をお願いする代わりに、行政がどのように監督責任を果たしていくかが重要である。処遇改善や配置を手厚くしていくなど質の確保に努めてほしい

築山保育園と大浜幼稚園の再編に関しては、廃園になる2園の保護者には手厚くサポートしていただきたい。

また、伊勢町は都市マスタープランで第1種中高層住居専用地域となっており、人が住むこと、病院や大学も建てることのできる場所のため、こども園も建てることに問題ないと認識している。防災面での懸念については、どのように対策していくのか市として明示していくべきである。水平避難が基本だが、事業者選定の際には、垂直避難の可能性やかさ上げなど、より災害対策に配慮する事業者を評価するという説明があったが、民間だけでは難しい部分もあると思うので、市が関わって進めていただきたい。

次に、子ども・子育て支援法で定められている事業以外の、こどもの居場所について。この会議では子ども・子育て支援法に定められた事業についての計画を策定するために議論をしてきたが、近年、こども基本法に基づくこども計画についても全国的に策定が進められているところである。策定は義務ではないが、パブリックコメントの意見や、自分が小学生、中学生を育てている中で、不登校や支援事業計画の外でのこどもの居場所という

点で懸念がある。児童クラブについては、入れない子が多いなと感じる。親の就労や天候等に関わらず安心して過ごせる場所が少なく、今後の課題であると感じる。今後、市町村こども計画の策定を進めていただきたい。

事務局：幼稚園保育園について、全ての公立園をなくしていくとは考えていない。

民間園を指導していく立場として、園がどのように運営しているか知ることとは大切である。また、公立園は保育ニーズの調整面の役割を担っているため、全てなくしていくという考えはない。公立園の中には、築山保育園より古い建物もあるが、建設場所という問題等があるため、地域ごと、施設ごとにどうすべきか考えていく必要がある。行政の役割については、民間の運営が安定するように、保育士の確保対策支援事業として、保育士の確保に対して市独自で補助をしたり、アシスタントや補助員を雇うための補助を市から出すようにしている。廃園になる園の保護者が心配することがないように、令和9年度の開園前に大浜幼稚園と築山保育園に、新設されるこども園の保育士に現場に入ってもらい、こどもの特性や保護者との関係を作ってもらい、制服等を新しく用意するのが大変だという意見があるため、転園する方については古い園のものを引き続き使用できるように配慮してもらえようように事業者をお願いしていく。災害への対策については、現在津波到達予想時間が2時間～4時間となるため、まずは水平避難を考えるが、万が一の時に垂直避難ができるようにかさ上げや、保育室以外を3階部分に設けるなど、事業者へ災害に対してどう考えていくのか丁寧に聞き取りしていく。

次に、今回の支援事業計画ではないが、不登校への対策や、こどもの居場所確保については重要なことだと認識している。放課後児童クラブについては、場所だけでなく、支援員の確保が特に難しくなっている。支援員を確保しつつ、こども食堂を運営する民間と連携しながらどうやって居場所を作っていくか今後考えていきたい。

事務局：行政の役割について、指導監督・保育の質の確保の話があったが、今まで児童発達支援として、福祉課の発達支援係において研修や訪問をして相談支援をしてきたが、今回、大浜幼稚園の園舎を利用して、発達支援の総合拠点を作り、公共としての役割を果たしながら発達支援に関する中心的な役

割を担っていきたい。

A 委員：保育園幼稚園の建物の耐久年数はどれくらいなのか

事務局：鉄筋コンクリート造りのため、５０年～８０年と言われている。耐震化や安全性に問題がないように逐次手入れをしているが、今後３０年使おうとしたときに、大規模な改修が必要となるため、改修をするか、新しい園を作るか検討が必要になる。

A 委員：古い園が増えてきたのではないか。

事務局：こどもが増えてきた昭和４０～５０年に建てられた施設がいくつかあり、今後考えていかなければならない課題である。

② 事務局が資料２に基づき説明

意見・質問等なし

会長：第３期子ども・子育て支援事業計画（案）について承認いただける方は挙手をお願いします。

全員挙手、承認された。

イ 令和６年度碧南市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

事務局が資料に基づき説明

A 委員：保育園・幼稚園のニーズは５年先、１０年先はどのようになっていくと考えているか。

事務局：こどもの数は減少していくが、働く人の数は増えていくと予想されるため、今後数年、低年齢児の保育園の需要は増えていくだろうと考えている。

４歳、５歳については国の配置基準が変わり、こども３０人に対して保育士１人だったものが２５人に対して１人となるため、見直しに対応していくことを考慮するとニーズが減ることはないだろうと考えている。

A 委員：幼稚園について、定員８６０人に対して申し込みが３６５人ということか。

事務局：幼稚園は午前と１４時半～１６時半まで預かりをしているが、それ以上に働く方は保育園を選ぶ傾向にあるため、少しずつニーズが減っている。

大浜幼稚園と築山保育園の統合の一つの要因にもなっている。

A委員：相対的にニーズがなければ大浜幼稚園のようになっていくのか

事務局：幼稚園の在り方については考えていく必要がある。3歳から5歳児について、すぐに保育園で預かれるだけ子どもの数が減ってくるわけではないため、慎重に考えていく。

B委員：児童クラブの入所受付状況について、申込者が905人いるところ、支援事業計画では量の見込みが750人となっている。数字だけ見ると150人足りないという計算となる。保育園に関しては新しい施設の整備が進んでいるが、児童クラブについては整備が進んでいないように感じる。支援員がいないという話があったが、施設が足りないという部分もあるため、今後進めていただきたい。

事務局：児童クラブは登録者が毎日全員通うわけではないため、定員から概ね1.2倍程度の人数を受け入れてもらえるようにしている。小学校入学を契機に就労する保護者の増加に伴い、児童クラブの申し込みは増えてくることも予測されるため、人の確保とともに場所の確保も学校と調整しながら検討していく。

ウ 令和7度の保育園・こども園・幼稚園・児童クラブの申し込み状況について

事務局が資料に基づき説明

意見・質問等なし

C委員：支援事業計画は、今までの状況もとに綿密に作成されていると感じた。本日の会議では、保育園、幼稚園の統廃合が議論の中心になった。こどもの数は年々減っており、国の予測では令和7年をピークに下がっていくと推計されている。統廃合については、難しい判断ではあるが、仕方がない部分もあると思う。質の確保については、民間園の質が低いというわけではないが、保護者が懸念している部分に対して丁寧な説明をしていくことが大切である。これから公募して民間園を決定していく際のプロセスをしっかりと示していくことや、しっかりした民間園を選定していくことが大事になってくる。色々な保育現場にいたが、民間園に変わって良くなったという声と、変わったことに

よる不満の声のどちらも耳にする。民間園のメリットはニーズに合わせて小回りが利くところであると思うので、メリットを生かして運営してほしい。

こども家庭庁は、今後質の保証の部分を重視していくとしており、これからは個々に合わせた対応が必要となってくる。こども達にとってより良い市になっていってほしい。

事務局：皆様からのご意見を、今後も碧南市の児童福祉・子育て支援、保育施設の運営に活かし一層充実したものにしていきたい。